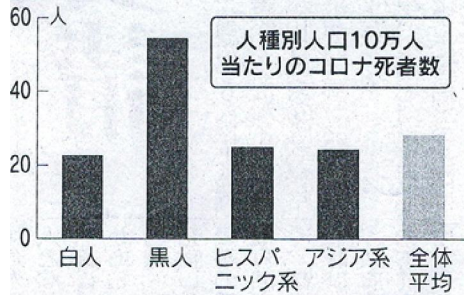


- 06/01・全米デモに州兵5000人動員 黒人暴行死 首都で夜間外出禁止令  
・韓国輸出5月23%減 自動車や機械落ち込み
- 06/02・米、G7にロシア招待 電話協議でトランプ氏 英・カナダ反対  
・フェイスブック社員、スト 大統領発言「容認」に反発
- 06/03・東京都「東京アラート」発動 新規感染34人 夜の繁華街警戒促す  
・2次補正、予備費10兆円 異例の巨額 使い道、国会の監視届かず  
・米デモ拡大 三重苦が招く 人種差別⇒コロナ⇒失業 しわ寄せ黒人らに < 1 >  
トランプ氏、軍投入辞さず 「暴動はテロ」州兵動員迫る 欧州でも抗議集会
- 06/04・米、デジタル税で孤立 制裁検討、10カ国・地域を調査 国際ルールに壁< 2 >  
・緩和マネー、リスク資産へ 景気低迷下の株高、危うさも  
・米国防長官、軍動員に反対 抗議デモ トランプ氏とずれ 逮捕者1万人迫る  
・ドイツ、コロナで消費減税 期間限定 追加対策16兆円規模  
・英首相「香港住民に英市民権も」 中国の国歌安全法に抗議 強まる対中強硬論
- 06/05・天安門事件31年 強まる統制 香港、追悼集会を決行  
・OPECプラス 大幅減産1カ月延長 サウジとロシア暫定合意  
・消費支出4月11.1%減 コロナ影響 落ち込み最大に 旅行や外食低迷
- 06/06・5月米失業率改善13.3% (4月14.7%) NY株一時1000ドル上昇 < 3 >  
・出生率1.36 4年連続低下 昨年、出生数90万人割れ  
・フェイスブック規制強化へ トランプ氏投稿で批判受け  
・豪印、対中けん制で協定 防衛・経済で首脳合意
- 06/07・潜在的失業 日米欧で拡大 休業、理由不明の休職 時短勤務
- 06/08・米抗議デモ最大規模に ロンドンなど国外でも  
・内閣支持率38%に低下 世論調査 第2次政権以降最低水準  
・日経平均一時2万3000円台 3ヶ月半ぶり「コロナ前」迫る 米雇用の改善好感  
・経常黒字4月84%減 貿易赤字8倍 旅行収支黒字9割減 < 4 >
- 06/09・米ナスダック最高値 経済再開期待で急回復 ITにマネー流入 < 5 >  
・世界マイナス5.2%成長 世銀、今年予測 戦後最悪の景気後退
- 06/10・米14州で感染拡大 テキサス、入院が過去最多 デモの密集影響も

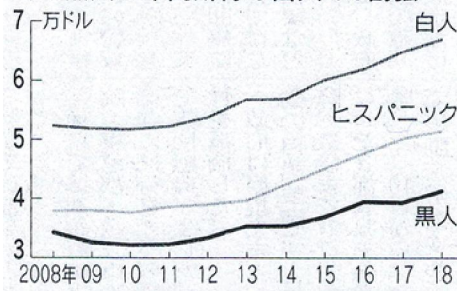
< 1 >

新型コロナによる死亡率は黒人が突出している



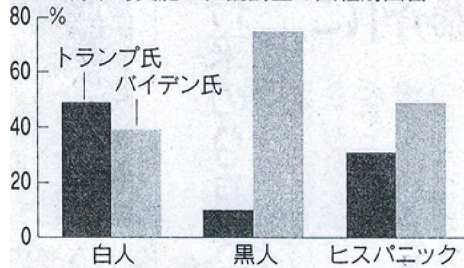
(注)人種別データを集計している約40州・地域から集計 (出所)APMリサーチラボ

黒人の年間所得は白人の6割強



(注)家計所得の中央値 (出所)米国情勢調査局

大統領選でどちらの候補に投票するか  
5月下旬実施の世論調査の人種別回答



(出所)英調査会社ユーガブと英エコノミスト

< 4 >

4月の国際収支

(単位: 億円、カッコ内は前年同月比%)

▽経常収支	2,627
貿易・サービス収支	▲15,967
貿易収支	▲9,665
輸出	49,090 (▲23.0)
輸入	58,756 (▲9.5)
サービス収支	▲6,302
旅行収支	225
知的財産権等使用料	1,029
第1次所得収支	19,835
第2次所得収支	▲1,242
▽資本移転等収支	▲114
▽金融収支	▲9,490
▽誤差脱漏	▲12,003

< 2 >

デジタル課税を巡る主な動き

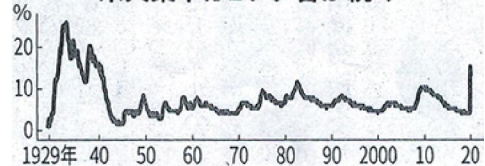
1月	OECDが原案を提示
2月	G20が原案を承認 米国の独自案、日欧・新興国が「骨抜き」と反発
6月	米国が制裁検討を表明
10月	大筋合意の目標時期
11月	米大統領選
年末まで	最終合意目指す

各国ではデジタル税導入の動きが広がる

英国	4月からネット検索など一定の売上高に2%課税
フランス	IT関連企業を対象に一定の売上高に3%課税
インド	4月からネット通販などの売上高に2%課税
ブラジル	大企業のデジタル事業売上高への課税を検討

< 3 >

米失業率は2ケタ台が続く



(出所)全米経済研究所、米労働省

< 5 >

ナスダック指数はITバブル時の2倍に迫る

